

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 阪上 正章
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 阪上 恵昭 (TEL) 06-6581-2141
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	26,491	△5.0	148	133.4	219	62.3	112	236.1
2024年12月期中間期	27,885	△13.8	63	△64.2	135	△48.1	33	△79.9

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 72百万円(—%) 2024年12月期中間期 △6百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	28.63	—
2024年12月期中間期	8.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	32,964	15,957	47.8
2024年12月期	37,443	15,924	41.9

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 15,740百万円 2024年12月期 15,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	1.0	270	—	380	—	250	—	63.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料)P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期中間期	3,945,100株	2024年12月期	3,945,100株
2025年12月期中間期	10,409株	2024年12月期	10,009株
2025年12月期中間期	3,934,905株	2024年12月期中間期	3,936,191株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド需要に支えられ、旅行や飲食等のサービス産業を中心に緩やかな景気回復が期待されましたが、継続する物価上昇が消費者マインドを下振れさせ、更にトランプ関税が先行きの不確実性を一層高めるなど、国内景気の下押しリスクが散見される状況が続きました。

鉄鋼業界におきましては、造船以外の各製造業界は力強さを欠き、建築業界も人手不足の影響などで鉄鋼内需は前年を下回る状況が続きました。一方、価格面においては、安価な輸入品と低調が続く鉄鋼需要の影響を受け、値下り基調に推移し、当社グループが属する鉄鋼流通業界でも販売競争が一層激化する厳しい環境が続きました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりましたが、需要減少に伴う販売数量の減少と販売価格下落が影響し、当中間連結会計期間の売上高は264億91百万円（前年同期比5.0%減）となりました。一方、利益面は東日本における鉄骨加工の利益改善、また一層の経費節減に努めたことも寄与し、営業利益は1億48百万円（前年同期比133.4%増）、経常利益は2億19百万円（前年同期比62.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億12百万円（前年同期比236.1%増）の結果となりました。

下半期につきましては、鉄鋼需要の回復は期待出来ず、トランプ関税の影響によっては、製造業を中心に企業の生産活動が一層落込み、当社を取り巻く環境は悪化する懸念さえ予想されます。当社グループとしましては、こうした経済情勢や鋼材需要の動向を注視しながら、販売価格と在庫量に注意を払った営業活動を継続し、収益の確保に注力いたします。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ44億79百万円減少し、329億64百万円となりました。この主な要因は、前渡金が26億42百万円、電子記録債権が12億60百万円、商品が4億67百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ45億13百万円減少し、170億6百万円となりました。この主な要因は、前受金が29億91百万円、支払手形及び買掛金が8億9百万円、電子記録債務が7億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、159億57百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が38百万円減少したものの、利益剰余金が73百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3億73百万円増加し、18億51百万円（前年同期末12億80百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億59百万円（前年同期は6億78百万円獲得）となりました。これは主に、前受金の減少額29億91百万円と仕入債務の減少額16億6百万円があったものの、前渡金の減少額26億42百万円、売上債権の減少額14億1百万円、棚卸資産の減少額4億67百万円、未収消費税等の減少額3億67百万円、未払消費税等の増加額3億8百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億65百万円（前年同期は14百万円使用）となりました。これは主に、貸付による支出1億70百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20百万円（前年同期は5億65百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額20百万円があったものの、配当金の支払額39百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,602	1,851,684
受取手形及び売掛金	7,582,764	7,441,743
電子記録債権	6,161,873	4,901,347
商品	5,158,196	4,690,733
前渡金	5,426,926	2,784,424
その他	747,918	559,616
貸倒引当金	△50,438	△44,182
流動資産合計	26,505,841	22,185,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,625,802	1,621,526
土地	5,130,237	5,130,237
その他(純額)	865,470	781,796
有形固定資産合計	7,621,510	7,533,561
無形固定資産	651,255	562,297
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,074	4,031
その他	2,667,195	2,685,041
貸倒引当金	△6,173	△6,155
投資その他の資産合計	2,665,096	2,682,917
固定資産合計	10,937,862	10,778,776
資産合計	37,443,704	32,964,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,187,041	7,377,925
電子記録債務	5,439,449	4,641,580
有償支給取引に係る負債	631,999	371,639
短期借入金	300,000	320,000
未払法人税等	92,888	122,507
前受金	4,441,295	1,449,367
賞与引当金	24,633	63,210
役員賞与引当金	20,000	10,000
その他	541,713	790,636
流動負債合計	19,679,020	15,146,866
固定負債		
繰延税金負債	1,092,917	1,094,541
役員退職慰労引当金	304,220	308,960
退職給付に係る負債	236,187	248,861
その他	207,119	207,128
固定負債合計	1,840,445	1,859,491
負債合計	21,519,465	17,006,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,562	767,562
資本剰余金	633,602	633,602
利益剰余金	13,296,333	13,369,637
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	14,671,386	14,744,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034,425	996,305
その他の包括利益累計額合計	1,034,425	996,305
非支配株主持分	218,426	216,789
純資産合計	15,924,238	15,957,785
負債純資産合計	37,443,704	32,964,143

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	27,885,576	26,491,679
売上原価	25,480,396	24,025,556
売上総利益	2,405,180	2,466,123
販売費及び一般管理費	2,341,403	2,317,247
営業利益	63,777	148,876
営業外収益		
受取利息	1,783	4,071
受取配当金	28,752	40,301
仕入割引	21,197	16,341
助成金収入	6,800	—
その他	15,761	11,052
営業外収益合計	74,294	71,766
営業外費用		
支払利息	2,828	1,188
その他	190	265
営業外費用合計	3,019	1,454
経常利益	135,051	219,188
特別損失		
固定資産売却損	308	—
固定資産除却損	630	—
特別損失合計	938	—
税金等調整前中間純利益	134,112	219,188
法人税等	105,305	108,171
中間純利益	28,807	111,017
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4,713	△1,636
親会社株主に帰属する中間純利益	33,521	112,654

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	28,807	111,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,471	△38,119
その他の包括利益合計	△35,471	△38,119
中間包括利益	△6,663	72,898
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,949	74,535
非支配株主に係る中間包括利益	△4,713	△1,636

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	134,112	219,188
減価償却費	218,682	241,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,949	△6,274
受取利息及び受取配当金	△30,535	△44,372
売上債権の増減額 (△は増加)	507,411	1,401,546
支払利息	2,828	1,188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△426,352	467,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△389,278	△1,606,984
前渡金の増減額 (△は増加)	584,715	2,642,501
前受金の増減額 (△は減少)	173,421	△2,991,928
未収入金の増減額 (△は増加)	340,380	△153,406
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△49,661	367,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△403,097	308,093
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	△62,145	△260,360
その他	62,795	57,412
小計	656,328	642,409
法人税等の支払額	△27,175	△82,741
法人税等の還付額	48,923	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,076	559,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,592	△125,671
有形固定資産の売却による収入	21,450	—
無形固定資産の取得による支出	△19,137	△1,382
貸付けによる支出	—	△170,280
貸付金の回収による収入	4,170	89,906
利息及び配当金の受取額	30,253	43,812
その他	△411	△1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,265	△165,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	20,000
利息の支払額	△2,878	△1,136
配当金の支払額	△62,312	△39,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,190	△20,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,684	373,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,174	1,477,723
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,280,859	1,851,490

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,424,288	13,448,875	12,412	27,885,576	—	27,885,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,464	4,986	500,125	506,575	△506,575	—
計	14,425,752	13,453,861	512,537	28,392,152	△506,575	27,885,576
セグメント利益又は損失(△)	227,473	△122,526	231,053	336,001	△200,949	135,051

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△200,949千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,867,065	13,611,865	12,749	26,491,679	—	26,491,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,288	4,174	503,195	508,657	△508,657	—
計	12,868,353	13,616,039	515,944	27,000,337	△508,657	26,491,679
セグメント利益又は損失(△)	178,229	△30,485	271,303	419,047	△199,858	219,188

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△199,858千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。